

構造改革特区(第21次)提案募集における提案の概要

(注)本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
01 国際物流関連 < 1件 >			
山口県	個人	企業会計単位通貨を主要外国通貨とする特例(産業空洞化対策関連)	歴史的な円高の長期化により、日本製品を輸出することが国際価格競争において不利な状況が続いており、産業空洞化が懸念されることから、その対策として、外国為替変動の影響の少ない環境を日本国内に設けるために、外国取引を行う企業の会計単位通貨を主要外国通貨とすることを特に認めるもの。 輸出企業等が、国内で外国通貨による生産等の企業活動を行うことができれば、日本製品は国際市場において、為替変動のない対等な価格競争を行うことのできる環境が整うことになる。
03 産業活性化関連 < 23件 >			
茨城県	つくば市	「105・1222搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件の緩和①	構造改革特区の特定事業105・1222の「搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件の緩和を要望するもの。
茨城県	つくば市	「105・1222搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件の緩和②	構造改革特区の特定事業105・1222の「搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件の緩和を要望するもの。
茨城県	つくば市	「105・1222搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件の緩和③	構造改革特区の特定事業105・1222の「搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件の緩和を要望するもの。
茨城県	つくば市	「105・1222搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件の緩和④	構造改革特区の特定事業105・1222の「搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件の緩和を要望するもの。
茨城県	つくば市	「105・1222搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件の緩和⑤	構造改革特区の特定事業105・1222の「搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件の緩和を要望するもの。
東京都	日本空港ビルデング株式会社	搭乗型移動支援ロボットの公道(横断歩道を含めた)における実験走行	現行法の制度(搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業)では、特区認定後、一定の要件内において、歩道の走行が可能となるが横断歩道の走行ができないため、走行時に乗降や持ち運び等が発生し、スムーズかつ有効的な走行実験になり難い。そこで、安全対策等の一定の要件を満たす場合、横断歩道部分を含めた走行実験の特例処置をいただき、歩行者混在における充実した走行実験を行う。
東京都	日本空港ビルデング株式会社	搭乗型移動支援ロボットの走行実験の実施場所(道路要件)の緩和	現行法の制度(搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業)では、特区認定後、実験走行を可能とする要件で「概ね3m以上の歩道等」とあるが、羽田空港周辺及び現在の道路事情では実験エリアが制限されることから、歩行者の通行量が少ない等、一定の要件を満たすエリアにおいては、幅員が1.5m以上の歩道についても走行実験の要件として許可をいただきたい。
愛知県	愛知県	航空法による建物等設置制限地区での容積率の緩和	航空法による建物等設置制限地区における準工業地域について、建築基準法で定められている容積率を緩和するものである。
愛知県	愛知県	生活衛生同業組合の総代会設置に係る組合員総数規制の緩和	生活衛生同業組合が総会に代えて総代会を設置する場合、現行法では500人を超える組合員総数が必要とされる。生衛業者の減少に伴う組合員減に対し、この組合員総数を緩和する。
愛知県	愛知県	民間事業者による有料道路事業(道路整備特別措置法)の運営の実現	道路整備特別措置法では、一般国道又は都道府県道を新設又は改築し、料金を徴収できる者は地方道路公社及び道路管理者に限定しており、また、道路管理者の権限の代行についても地方道路公社のみに限定しているが、これらの制限を緩和し、民間事業者による有料道路事業(道路整備特別措置法)の運営を認める。
愛知県	株式会社 玉越	パチンコ営業店における賞品最高限度額の引上げを認める。	パチンコ営業店が、遊技の結果に応じて賞品として提供できる賞品の価格の最高限度に関する基準を3万円を超えないこととする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
愛知県	株式会社 玉越	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸メダル」の最高限度額を変更する。	「貸玉・貸メダル」の最高限度額を地域によって変更する。例えば愛知県の場合、現在の貸玉、玉一個につき4円、貸メダル、メダラー一枚につき20円を超えないこととなっている「貸玉・貸メダル」金額を、それぞれ、玉一個につき5円、メダラー一枚につき25円を超えないことに改定する。
愛知県	株式会社 玉越	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設置」	パチンコ営業店による社会貢献活動の推進。パチンコ営業店内にパチンコ営業店とは無関係の第三者(社会福祉団体・NPO)等による、貸玉・貸メダル返却所の設置を行い、遊技客が簡単便利で解りやすく、安心安全な店内で「玉・メダル」の返却を行うことが出来るシステム。
愛知県	株式会社 玉越	市街化調整区域における、土地開発規制の緩和①	市街地に隣接している、市街化調整区域においては、その調整区域内における土地開発を、東日本大震災の影響等による電力不足の解消並びに地球温暖化対策に適合した設備を有する建築物にあっては、開発を許可する。具体的には太陽光発電設備を具備した、21世紀型の娯楽施設の建築を促進する。
愛知県	株式会社 玉越	市街化調整区域における、土地開発規制の緩和②	市街地に隣接している、市街化調整区域においては、その調整区域内における土地開発を、東日本大震災の影響等による電力不足の解消並びに地球温暖化対策に適合した設備を有する建築物にあっては、開発を許可する。具体的には太陽光発電設備を具備した、21世紀型の娯楽施設の建築を促進する。
愛知県	豊橋市、フォルクスワーゲングループ ジャパン株式会社、フィアットグループ オートモービلز ジャパン株式会社、クライスラー日本株式会社、フォード・ジャパン・リミテッド、ボルボ・カーズ・ジャパン株式会社	インポーター等を封印取付代行者として容認	封印の取り付けについて、新車整備施設を有するインポーター等に限り、全国のナンバープレートの封印取付代行者として容認する。
愛知県	豊橋市、フォルクスワーゲングループ ジャパン株式会社、フィアットグループ オートモービلز ジャパン株式会社、クライスラー日本株式会社、フォード・ジャパン・リミテッド、ボルボ・カーズ・ジャパン株式会社	出張予備検査の要件の緩和	輸入自動車特別取扱制度(PHP)で認証された輸入自動車に係る予備検査の実施について、完成検査終了証の期限が切れる等、無効になった型式指定車に限り、出張予備検査の対象とすることを容認する。
愛知県	豊橋市、フォルクスワーゲングループ ジャパン株式会社、フィアットグループ オートモービلز ジャパン株式会社、クライスラー日本株式会社、フォード・ジャパン・リミテッド、ボルボ・カーズ・ジャパン株式会社	新車登録前の輸入自動車(PHP認証)に対する限定された変更の容認	輸入自動車特別取扱制度(PHP)で認証された輸入自動車に対して、新車登録前の限定された変更(車検証の記載事項に影響しない範囲での保安基準対象部品に限定されたアクセサリ類等の取り付け)に限り、輸入自動車特別取扱届出済書を無効にしないことを容認する。
愛知県	豊橋市、フォルクスワーゲングループ ジャパン株式会社、フィアットグループ オートモービلز ジャパン株式会社、クライスラー日本株式会社、フォード・ジャパン・リミテッド、ボルボ・カーズ・ジャパン株式会社	新車登録前の輸入自動車(TDS認証)に対する限定された変更の容認	型式指定制度(TDS)で認証された輸入自動車に対して、新車登録前の限定された変更(車検証の記載事項に影響しない範囲での保安基準対象部品に限定されたアクセサリ類等の取り付け)に限り、完成検査終了証を無効にしないことを容認する。
大阪府	大阪府	公有水面埋立地における用途区分の柔軟化	現在、埋立免許の交付にあたっての埋立地に係る用途について、「工業用途」で使用する場合は「製造業用地」、「物流施設用途」で使用する場合は「保管施設用地」とする必要がある。近年、SCM(サプライチェーンマネジメント)の進展により、製造業と物流施設が連携し、両者が隣接して立地するケースが出てきており、その場合、物流施設も含めて「製造業用地」とすることができるよう、用途区分の柔軟な運用を行う。
奈良県	個人	司法書士、土地家屋調査士の登録要件の緩和	企業や官公庁に勤務する司法書士試験合格者や土地家屋調査士試験合格者(以下「司法書士有資格者等」という。)が、現在の職を退職することなく、被災地において登録司法書士として登記申請業務等に従事できるようにする。
鹿児島県	山川町漁業協同組合、山川水産加工業協同組合	水産物積載船限定の開港指定港及び無線検査指定港の認定	現在、不開港、検査未指定港である指宿市山川港特定区に外地及び外地寄港船(日本船)から漁獲積載物を運搬する輸入船、外国往来船、運搬船に限定して、直接入出港できるよう、開港、無線検査指定港の認定を構造改革特区にて規制緩和する。
沖縄県	沖縄県	沖縄県内で石油製品の製造又は原油等の貯蔵を行う企業による石油製品等の沖縄-日本本土間の内航輸送に対する船舶法の規制緩和	沖縄県内で石油製品の製造又は原油等の貯蔵を行う企業が、製造した石油製品、貯蔵した原油及びバイオ燃料の日本本土への輸送(貯蔵の場合は、沖縄県外へ輸送されるものに限る)、並びに沖縄県内で製造する目的で本土から沖縄県へ輸送される原油その他の原料については、「外国籍船」による国内輸送が可能となるよう船舶法の規制の緩和を要望するもの。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
兵庫県	兵庫県	医療用ソフトウェアの単独医療機器化に向けた定義の見直し	薬事法上の医療機器の定義の見直しを図り、医療用ソフトウェアを単独で医療機器として取り扱えるようにする
05 農業関連 < 6件 >			
福島県	南会津町	食品衛生法で規定されている営業許可の施設基準(共通基準・業種別基準)の緩和	食品衛生法の営業許可対象業種(全34業種)をもっと細分化し、販売する際に営業許可を取得しなければならない業種を絞り込む(営業許可がなくても販売できる品目を増やす。)
愛知県	愛知県	市街化区域内小規模農地の権利移動規制の緩和	現行、農地は市街化区域の内外を問わず、権利設定・移動は農業委員会の許可を要するとされているところ、1,000㎡未満の市街化区域内の農地については規制の対象から外し農地法第3条の3の届出のみ行えば足りるとする。
愛知県	愛知県	都市計画法第34条第11号の「条例で指定する土地の区域内」における農地転用許可要件の緩和	現行、農地転用許可の要件として、宅地の造成(その処分を含む)のみの転用は、例外を除き原則的に許可できないこととなっている。都市計画法第34条第11号の「条例で指定する土地の区域内」である農地について、この例外に加えることにより、同区域内において宅地造成のみの転用行為も許可できるようにする。
兵庫県	兵庫県	国の転用許可権限の県への移譲及び農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止	農地転用について、申請者の負担軽減や事務手続きの簡素化を図るため、大臣許可に係る転用許可権限を県に移譲する
広島県	三次市	農地取得に係る下限面積の緩和	市が認める農業に意欲のある市外からのU・I・Jターン者(個人)に限り農地取得の下限面積を緩和し、10アール未満でも農地取得を可能とする。
福岡県	久留米自然かぶと虫牧場	カブトムシ飼育の継続に資する農地転用の規制緩和	カブトムシの飼育を継続させ、青少年健全育成や都市と農村の交流を推進するためにも、酪農再建費の確保を目的とした第1種農地における分譲住宅申請(農地転用)を認めてほしい。
06 都市農村交流関連 < 1件 >			
兵庫県	兵庫県	非農林漁業者の農林漁業体験民宿開業に係る旅館業法の規制緩和	過疎法に基づく過疎地域がある市町においては、非農林業業者(NPO法人など地域外の者も含む)が農林漁業体験民宿を行う場合についても、農林漁業者と同様の旅館業法の特例を認める
07 教育関連 < 8件 >			
栃木県	那須町	校舎の設計基準の緩和	学校統廃合において小中学校児童生徒が使用する合同校舎における設計基準の緩和
愛知県	愛知県	外国人学校に関する規制緩和	私立学校法第64条第4項(準学校法人)が設置する外国人学校(地域に所在する外国人児童・生徒等を対象としている教育施設)について、同時に収容する生徒定員の合計を80人から50人に緩和する。
愛知県	愛知県	公立大学法人主催の各種講座等料金徴収の緩和	地方独立行政法人法で規定されている料金徴収について、料金の上限を決めてあらかじめ議会の議決を経て設立団体の長の認可を得なければならないが、この手続きを経ないで公開講座等について法人の判断で徴収できるよう緩和する。
愛知県	愛知県	高等学校専攻科卒業生の大学への編入学に係る法的制約の撤廃	愛知県内の連携した大学(国・公・私立)において、高等学校専攻科卒業生の大学への編入学を可能とする。
三重県	特定非営利活動法人チャレンジスクール三重	通信制高校の学習における 面接指導時間の一部免除要件の拡大	通信制高校の学習における面接指導時間の一部免除要件に「当該教科の教員免許を所持する指導者の下での学習」を加える。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
兵庫県	一般社団法人 神戸東洋医療学院	外国人留学生の夜間部課程への入学緩和	現在、外国人が大学や専門学校へ入学する場合は、夜間課程の入学では留学ビザが発給されない。しかし、留学生の受け入れを促進するとして、我が国の政策を具のものとする為に、一定の条件の下で夜間課程の外国人入学生にも留学ビザの発給を認めるべきである。
兵庫県	一般社団法人 神戸東洋医療学院	学校設置主体の緩和	公益法人改革が実施され、公益団体の制度が大きく変更になった。公益認定を受けた社団法人を学校法人と同じく学校の設置主体に認めるべきである。
愛媛県	今治市、愛媛県	大学獣医学部の設置の許可	平成15年3月31日文科省告示第45号「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」による獣医師の定員増の規制の地域解除
09 生活福祉関連 < 15件 >			
宮城県	NPO法人 しあわせ会	腹膜透析医療行為の緩和	医療行為施行規則第1条9の3の現行法で規定されている医療行為の人工透析を、腹膜透析医療の手法を認定介護士に限り、その実施を認める。
宮城県	涌谷町	介護老人保健施設における医療行為に対する診療報酬の算定の柔軟化	現行法上、老健利用者に対する医療行為の費用については、いわゆる「まるめ」の仕組みにより相当の制約があるが、特定治療や他科受診の弾力的運用により、老健利用者が施設内で必要な医療を受けられるようにする。
宮城県	涌谷町	特定健診・特定保健指導の実施方法の柔軟化	現行法令で規定されている、特定健診・特定保健指導の実施基準や施設基準を、一定の条件の下で緩和。具体的には、健診項目の一部省略や、健診からの除外者の拡大等。
千葉県	日本医科大学千葉北総病院救命救急センター	交通事故発生直後の発生現場でのマイクロ(詳細)調査を行う車両による緊急走行	交通事故が発生した直後の現場に調査員(工学者と医療従事者等)が緊急走行を行い交通事故マイクロ(詳細)調査を行い情報収集しデータベース化するため、調査員の運転する調査車両で「緊急走行」を行う。
東京都	アーバンシステム株式会社	工業団地における災害廃棄物の最終処分場の設置に関する規制の緩和	工場立地法に基づき、廃棄物の最終処分場等の生産施設以外の施設を工業団地内に設置することが規制されているが、災害廃棄物(災害廃棄物を処分するために処理したものを含む)の最終処分場については、工業団地の所在地を管轄している都道府県知事及び市町村長が土地利用に関して相当の余裕があると認められた場合に限り、規制を緩和して設置を認めることとする。
東京都	株式会社計画設計研究所	介護保険法に定めのある「住所地特例」を入居系サービスの利用だけに限定することなく、全ての介護保険サービスに適用することで、被災地域住民の柔軟な受け入れを可能にする。	現行法に定めのある住所地特例は、入居系サービスに限定されているため、在宅系サービスを利用していた、もしくは、その利用を想定している被災者の受け入れが憚られているケースが見受けられる。こうした事情を緩和し、より柔軟な被災者救済を実現するためにも、全ての介護保険サービスにおいて、住所地特例の適用を求めたい。
東京都	株式会社計画設計研究所	介護保険法の定めによる介護保険施設である介護老人保健施設および療養型病床、介護老人福祉施設ならびに(PFI方式によらない)特別養護老人ホームについて、株式会社が開設することにより、被災地域住民の適正かつ柔軟な受け入れを可能にする。	厚生労働省より発信されている震災に関する「超過定員を認める措置」ならびに「応急仮設施設の建設措置」(こちらに関しては、未だ、1件の実績も上がっていない。)は、一時的な対応に留まっており、こうした臨時的措置を継続するには、震災発生後1年が経過しようとしている今日において、極めて不適切であると言わざるを得ない。こうした状況を打開し、真の復興を目指すためには、特区の定めによる恒久的な施策を講ずる必要があると考える。従って、現在、株式会社等の民間企業が設置運営することの出来ない、介護保険法に定めのある介護保険施設(3種)を株式会社等の民間企業でも開設可能な特区の申請を求めたい。
愛知県	愛知県	介護保険法による指定短期入所事業所(ショートステイ)への障害者の受入れ	障害者が障害者自立支援法に基づく短期入所(ショートステイ)を利用することが困難な場合に、介護保険法による指定短期入所事業所(ショートステイ)の利用を定員の範囲内で可能とし、基準該当短期入所として自立支援給付の対象とする。
愛知県	愛知県	EPAにより受入れた外国人介護福祉士候補者の受入れ促進	介護保険施設等における、介護保険法等の人員基準(従業員の員数)において、EPAにより受入れた介護福祉士候補者の勤務時間を介護職員として常勤換算できることとする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
愛知県	愛知県	基準病床数を算定する際の加減算についての権限付与	基準病床数の算定方法を都道府県独自の加減ができるようにする。
愛知県	愛知県	特例病床の許可に際して必要な厚生労働大臣への協議の廃止	特例病床の許可に際して必要な厚生労働大臣への協議を廃止する。
兵庫県	兵庫県	私立保育所における満3歳未満の児童に対する給食の外部搬入を可能とする	公立保育所における給食の外部搬入を特区として認められている地域において、公立保育所だけでなく、私立保育所でも満3歳に満たない児童に対して給食の外部搬入を可能とする
兵庫県	兵庫県	社会福祉法人が無料職業紹介を行う場合の規制緩和	就労移行支援事業所を設置している社会福祉法人が同事業所の利用者を対象に無料職業紹介を行う場合は、届出によって実施することを認め、機動的に職業紹介を行えるようにする
広島県	三次市	地方公務員に、多様な勤務形態として育児短時間勤務、任期付職員採用以外に、雇用期間の定めがなく、かつ育児を条件としない短時間勤務制度を導入する。	地方公務員法第24条第5項で、「職員の勤務時間その他職員の給与以外の勤務条件を定めるに当っては、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない。」とされており、この要件を緩和し育児等以外の雇用期間の定めのない短時間勤務の正職員の制度を制定する。
佐賀県、福岡県、長崎県、沖縄県	佐賀県、福岡県、長崎県、沖縄県	保育所における准看護師特区	児童福祉施設最低基準附則において、乳児6名以上を入所させる保育所に係る保育士の数の算定は、当該保育所に勤務する保健師又は看護師を、1人に限って保育士とみなすことができると規定されているが、これを准看護師まで拡大するもの。
10 まちづくり関連 < 7件 >			
宮城県	登米市	コミュニティ放送局に係る空中線電力の増力要件の緩和	コミュニティ放送局に係る空中線電力について、現行の審査基準においては、第5-4(1)力のただし書きに掲げられる(ア)から(エ)までの要件を満たす場合に限り、最小限の値の20Wを超える空中線電力が認められるが、(ア)のみの要件を満たせば、20Wを超えて100Wまでで、地域の実情に応じた空中線電力を認めることとする要件の緩和。
栃木県	那須町	農村部への住居表示(地名表示)の導入	市街地に限定した住居表示に関する法律について、農村部への拡大を可能とする。
石川県	輪島商工会議所	電動カートの軽自動車として登録可及び車検の免除	これから購入または既に有する軽自動車のうち、内燃機関以外を原動機とし、その定格出力が3kw以下、かつ、最高速度20キロメートル毎時未満のものにあつては軽自動車として登録できるようにした上で、道路運送車両法施行規則第35条の2に規定する検査対象外軽自動車としていただきたい。
長野県	松川町、いいだFM放送機	コミュニティFM局空中線電力出力の規制緩和	現行法で規定されるコミュニティFM局空中線電力出力は20Wである。出力数を地域の現状、実情に合った出力数に設定できるよう緩和を求める
愛知県	愛知県	東部丘陵線(リニモ)駅周辺における高架下の建築規制の緩和	都市計画法では、市街化調整区域内における建築物の建築を制限し(第29条、34条、43条)、また、建築基準法第44条では、道路内の建築物について、公益上必要な場合などにおいて建築審査会の同意を得た建築物以外の建築を制限しているため、リニモ駅周辺のリニモ及び県道力石名古屋線の高架下を両法の適用除外とする。
兵庫県	兵庫県	まちづくり会社等の民事信託上の受託行為に係る規制緩和	まちづくり会社等(主に中心市街地のまちづくりを推進する主体)が、民事信託の手法を活用し、一定の商店街の区域の複数の建物や土地について、それぞれの所有者や地権者から逐次信託を引き受け、土地の利用権を一元化して、商業施設、集合住宅、駐車場、広場等の開発や再整備等を行う際には、当該受託行為を民事信託と認め、信託業法の適用外とする。
兵庫県	兵庫県	工業専用地域における用途地域の一部緩和措置	尼崎臨海地域(国道43号以南)において、運河再生プロジェクト基本計画に位置づけられたカフェ・レストラン等の飲食店については、建築基準法第48条第12項本文及び同法別表第2(を)の5に定められた用途規制の適用を除外する。
11 地方行革関連 < 5件 >			

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
埼玉県	川口市	市議会議員選挙における選挙運動用ビラの頒布	指定都市以外の市の選挙運動において、長の選挙の場合における、公職選挙法第142条第1項第6号及び公職選挙法第142条第11項の規定を準用し、ビラを頒布でき、条例で定めることによりビラの作成を無料にできるようにする。
愛媛県	久万高原町	公営住宅の入居資格の緩和	公営住宅の入居資格の収入基準を越えても入居可能にすること。
愛媛県	久万高原町	公営住宅の家賃規定の柔軟な運用	公営住宅の家賃規定によらない家賃設定で入居可能にすること。
愛媛県	久万高原町	公営住宅における居住の必要のない利用に関する緩和	公営住宅の入居資格を緩和し、住所を置かなくても入居を可能にすること。
神奈川県、埼玉県	鎌倉市、所沢市	公職選挙法における「地方公共団体の長の任期の起算の特例(法259条の2)」の不適用	鎌倉市長及び所沢市長が、それぞれ次回の市議会議員選挙の選挙期日に合わせて退職し、市議会議員選挙と同日で市長選挙を執行した場合、公職選挙法第259条の2で規定されている「地方公共団体の長の任期の起算の特例」を適用せず、任期の起算日を選挙の日とする。 なお、本特例の適用に当たっては、議会選挙と合わせるなど選挙日に合理的な根拠があり(長の恣意的な設定ではない)、一定期間前までに住民に告知する(十分に周知が図られる)といった一定の条件を前提とする。
12 環境・新エネルギー関連 < 22件 >			
秋田県	秋田エコプラッシュ株式会社	容器包装プラスチックとその他のプラスチックとの一括回収によるプラスチックのリサイクルの推進	容器包装プラスチックとその他のプラスチックとを一括回収したプラスチックを選別圧縮梱包したものを「混合プラスチック分別基準適合物」として、法律上の指定法人である財団法人容器包装リサイクル協会の入札対象とする。費用負担は、現行法で特定事業者が負担する容器包装比率90%を下回る部分を自治体の負担とする。
栃木県	那須町	メガソーラー発電に関する農地転用の緩和	送電線直下または、送電線近接の農地について、事業化が可能な農地については、10haを超える第1種農地であっても農地転用を可能とする。
埼玉県	埼玉県	特定規模需要にかかる需要者及び需要場所の要件緩和	エネルギー地産地消を推進し、地域での電力需給最適化をめざすスマートグリッドを構築するため、家庭用蓄電池やエネルギー・マネジメント・システム導入などの要件を充たす家庭などの小規模な需要家をIT技術を駆使して集約し、一定規模の契約電力量が確保できる者に対しては、契約電力量に応じた高圧または特別高圧受電契約を適用可能とする。
神奈川県	株式会社日本環境カルシウム研究所	地方公共団体(市町村)による「リスク管理の徹底」と「環境保全の確保」を前提とした無価値(焼却残渣)の処理物であって一般廃棄物に該当するもの「自ら利用」の促進	地方公共団体による太陽光発電施設の建設に際して、当該地方公共団体の清掃工場から排出される焼却残渣の処理物(一般廃棄物)を、太陽電池パネルを設置するための盛土構築物の築造に用いる建設資材として当該地方公共団体が自ら利用する場合は、当該処理物が他人に有償譲渡できない「無価値物」であっても、建設資材として利用価値を有する「有用物」として扱うこととする。ただし、当該処理物の利用に当たっては廃棄物処理法の規定を準用した「リスク管理」を徹底することによって環境の保全上の支障を生じさせないことを条件とする。
岐阜県	駄知陶磁器工業組合	広域認定制度の対象の緩和	現行の広域認定制度の対象が原則自社製品に限定されているため、これに他社製品を追加する。
静岡県	静岡県	温泉発電におけるボイラー・タービン主任技術者の外部委託化	出力300kW未満のバイナリー発電機について、電気主任技術者と同等に外部委託化を可能とできるようにする。
静岡県	静岡県	温泉発電におけるボイラー・タービン主任技術者の選任不要化	出力300kW未満の小型バイナリー発電機について、1年間継続して運転の安全性が確認できた場合は、他の小型汽力発電(300kW未満)と同様にボイラー・タービン主任技術者の選任を不要とする。
静岡県	静岡県	温泉発電における工事計画の届出等の不要化	出力300kW未満のバイナリー発電機について、他の小型汽力発電と同様に、工事計画届出、使用前自主検査、定期事業者検査、溶接事業者検査を不要とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
愛知県	愛知県	山間部の溪流等における新規小水力発電に係る水利使用許可手続きの簡素化	他に影響を及ぼさない山間部の溪流等における新規小水力発電については、水利使用許可手続きの簡素化を図る。
愛知県	愛知県	農業用水を利用した小水力発電に係る水利使用許可権限の都道府県知事への移譲	地方分権改革の観点に立ち、農業用水を利用した小水力発電に係る水利使用許可権限をすべて都道府県知事に移譲し、事務手続きの迅速化等を図る。
愛知県	愛知県	農業用水を利用した小水力発電に係る水利使用許可手続きの簡素化(河川区域内における従属発電)	河川区域内における農業用水を利用した従属発電に係る水利使用許可手続きの簡素化を図る。
愛知県	愛知県	農業用水を利用した小水力発電に係る水利使用許可手続きの簡素化(慣行水利権における従属発電)	慣行水利権における農業用水を利用した従属発電に係る水利使用許可手続きの簡素化を図る。
兵庫県	兵庫県	鳥獣保護区において狩猟期間中に捕獲許可を受けずに特定鳥獣を捕獲できるようにする	農林業被害の防止及び鳥獣の適切な個体数管理を図るため、都道府県知事が指定した鳥獣保護区の全部又は一部区域について、特定の鳥獣(シカ・イノシシ※)に関し、狩猟期間中に捕獲許可を受けずに「わな」による捕獲をすることができることとする ※ 特定鳥獣保護管理計画を策定し、農林業被害の顕著な狩猟鳥獣(カ・イノシシ)を対象とする
兵庫県	兵庫県	自己託送制度の推進に向けた同時同量原則の緩和	企業が自社事業所間で電力の自己託送を行う場合、電力会社から求められる需要量と供給量の変動範囲について、特定電気事業者の条件(30分毎に3%以内の変動範囲で一致させる)よりも緩和し、1時間毎に3%以内の変動範囲で一致させることを認めるよう規則等で明確化する。
兵庫県	兵庫県	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	自然公園内での風力発電施設設置について、周辺の風致・景観と調和すると県が認める場合(山稜線に設置する場合を除く)は、自然公園法の風致景観に関する規制の適用を除外する
兵庫県	兵庫県	狩猟免許試験において、試験項目の一部を免除すること	狩猟者の確保を図るため、銃猟の免許試験において、銃砲所持許可を有する者について、技能試験の一部(銃器の点検・分解結合等の基本操作)を免除し、受験者負担を軽減する
兵庫県	兵庫県	廃棄物系のバイオマス資源の収集・運搬等の許可要件の緩和	食品リサイクル法における廃棄物処理法等の特例措置に準じたうえで、知事による関係市町村の処理方針の調整を経て、大臣認定を受けた再生利用事業計画については、対象市町村の一般廃棄物収集運搬業許可を不要とするスキームを確立し、広域的な再生利用を推進する。
兵庫県	兵庫県	有害鳥獣捕獲活動において、夜間(日没後から日出前まで)も銃によるシカの捕獲をできることとする	農林業被害が著しい地域においてシカの捕獲拡大を進めるため、夜間に行う大量捕獲等により捕獲したシカの止めさし等について、夜間の銃の使用を可能とする
鳥取県	鳥取市、中電技術コンサルタント株式会社	鳥取オリジナルお隣同士エネルギー融通システムの保安規制の緩和	商用系統から受電する電気工作物と電氣的に接続されていなければ、複数にまたがる区域と規模を限定することで、一般用電気工作物として扱える規定とする。
鳥取県	鳥取市、中電技術コンサルタント株式会社	商用電力と鳥取オリジナルお隣同士エネルギー融通システムとの共存基準の確立	商用系統から受電する需要場所について、商用電力系統とは電氣的に分離した融通システムの屋内配線系統が存在できる柔軟な規定とする。
鳥取県	鳥取市、中電技術コンサルタント株式会社	鳥取オリジナルお隣同士エネルギー融通システムによる特定供給条件の緩和	特定供給を行う場合、関係する者は密な関係を有する組合等の設置について不要とする。(電気事業法施行例第21条第1項第3号)

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
神奈川県、北海道	株式会社エコデリック、明円工業株式会社	容器包装リサイクル法における選別特化施設の位置づけ	現行法では大規模かつ高精度な選別のみを行う「選別特化施設」の位置づけがないため、一定の認定要件を満たしているものについては容リ法の枠組み内で選別特化施設が誕生し得るようにする。
13 国際交流・観光関連 < 7件 >			
青森県	(社)八戸観光コンベンション協会	2点間の観光タクシー精算時の運賃(近距離)における規制の緩和	2点間における観光タクシー運行時、特に近距離の場合の精算は、時間距離併用運賃が原則であるが、これを距離運賃(事前に運行コースを定めた定額運賃)による精算とする。
愛知県	愛知県	まちなかの建物で一時的に展示やパフォーマンスを実施する際の用途区分変更届出要件の緩和	「あいちトリエンナーレ」開催期間中は、まちなかの建物などで用途区分変更の届出をすることなく(現状の用途区分のまま)展示やパフォーマンスを実施可能とする。
愛知県	愛知県	美術館展示室での誘導灯表示要件の緩和	「あいちトリエンナーレ」において、美術館展示室でインスタレーション作品等を展示する際、看視員を配置することにより、誘導灯の表示を覆い隠すことを可能とする。
愛知県	愛知県	ビザ取得要件の緩和及び簡素化①	「あいちトリエンナーレ」において、国内短期滞在制作を行う外国人現代美術作家や舞台公演の外国人出演者が、実行委員会との契約に基づき出演料など報酬を受取る場合でも、在留資格「短期滞在」での入国を可能とする。
愛知県	愛知県	ビザ取得要件の緩和及び簡素化②	「あいちトリエンナーレ」において、国内短期滞在制作を行う外国人現代美術作家や舞台公演の外国人出演者が、実行委員会との契約に基づき出演料など報酬を受取る場合でも、在留資格「短期滞在」での入国を可能とする。
兵庫県	兵庫県、南あわじ市	離島航路事業者が行う周遊運航事業の実施円滑化	海上運送法の規定に基づく指定区間を運航する離島航路事業者が船舶等の空き時間に実施する周遊事業(不定期航路事業)を実施する場合、同法第21条第1項の旅客不定期航路事業の許可を不要とする。(海上運送法第20条第2項の届出範囲の拡大)
大分県	大分県、別府市	旅客船専用港湾における「検疫港」の臨時指定	国際クルーズ船に限定して、ある要件を満たす条件のもと、臨時的に「検疫区域」を指定する。